

# 第39期（平成24年3月期）決算公告

平成24年5月24日

愛知県名古屋市西区見寄町125番地

タイヨーエレクトリック株式会社

代表取締役社長

甘利 祐一

## 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	(21,090,325)	流動負債	(8,905,963)
現金及び預金	13,283,560	支払手形	5,060,850
受取手形	2,248,375	買掛金	2,545,286
売掛金	1,088,230	短期借入金	500,000
商品及び製品	3,305	リース債務	53,731
仕掛品	2,134	未払金	480,168
原材料及び貯蔵品	3,031,843	未払費用	40,861
前渡金	187,774	前受金	466
前払費用	33,864	預り金	26,434
繰延税金資産	684,845	賞与引当金	198,165
未収法人税等	120,928	固定負債	(623,762)
未収消費税等	169,057	リース債務	21,451
その他	238,105	退職給付引当金	67,580
貸倒引当金	1,700	長期未払金	413,260
固定資産	(4,868,391)	その他	121,471
有形固定資産	(3,654,836)	負債合計	9,529,726
建物	1,653,765	純 資 産 の 部	
構築物	118,135	株主資本	(16,429,388)
機械及び装置	339,894	資本金	(5,125,142)
車両運搬具	9,601	資本剰余金	(5,161,314)
工具、器具及び備品	855,331	資本準備金	5,161,314
土地	678,107	利益剰余金	(6,142,931)
無形固定資産	(257,420)	利益準備金	192,900
ソフトウェア	252,372	その他利益剰余金	5,950,031
電話加入権	5,047	繰越利益剰余金	5,950,031
投資その他の資産	(956,135)	評価・換算差額等	(397)
投資有価証券	50,622	その他有価証券評価差額金	397
出資金	3,100	純資産合計	16,428,991
破産更生債権等	3,747	負債・純資産合計	25,958,717
長期前払費用	19,681		
繰延税金資産	295,351		
長期預金	300,000		
その他	296,979		
貸倒引当金	13,347		
資産合計	25,958,717		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔 自 平成 23 年 4 月 1 日  
至 平成 24 年 3 月 31 日 〕

( 単位 : 千円 )

科 目	金 額	
売 上 高		20,639,740
売 上 原 価		13,508,400
売上総利益		7,131,340
販売費及び一般管理費		6,852,244
営業利益		279,096
営業外収益		
受取利息	10,379	
有価証券利息	1,570	
受取配当金	3,111	
受取ロイヤリティー	6,852	
保険解約返戻金	11,351	
その他	7,759	41,025
営業外費用		
支払利息	15,229	
支払手数料	7,382	
固定資産除却損	16,734	
その他	1,144	40,490
経常利益		279,630
特別利益		
投資有価証券売却益	5,678	5,678
特別損失		
投資有価証券評価損	17,220	
役員退職慰労金	160,197	
減損損失	664,379	841,796
税引前当期純損失		556,487
法人税、住民税及び事業税	111,887	
法人税等調整額	396,570	284,682
当期純損失		271,804

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

##### 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、旧定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	2～7年
工具、器具及び備品	2～20年

##### 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (会計上の見積りの変更)

当事業年度において、基幹システムの変更が決定されたことから、関連するソフトウェア等の耐用年数を、20ヵ月に短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益は10,918千円減少し、税引前当期純損失は10,918千円増加しております。また、翌事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は65,513千円減少します。

##### リース資産

##### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### 長期前払費用

効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括処理することとしております。

##### 役員退職慰労引当金

###### (追加情報)

平成 23 年 9 月 30 日開催の臨時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給議案が承認可決されました。これにより役員に対する役員退職慰労引当金は全額取崩し、功労加算金部分を合算して 413,260 千円を固定負債の「長期未払金」に振り替えております。

なお、当該功労加算金部分は 36,168 千円であり、当事業年度において退任した役員に対する功労加算金の金額と合わせて、特別損失の「役員退職慰労金」に計上しております。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (6) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

#### (7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。なお、これによる計算書類へ与える影響は、軽微であります。

当事業年度中にセガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税グループに加入したことに伴い、当事業年度中から連結納税制度を適用することとなったため、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第 5 号 最終改正平成 23 年 3 月 18 日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第 7 号 改正平成 22 年 6 月 30 日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,126,116千円

(2) 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

建物 243,065 千円

土地 210,816 千円

---

計

453,882 千円

(ロ) 上記に対する債務

短期借入金 350,000 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 207,414 千円

短期金銭債務 972,721 千円

(4) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 371,140 千円

支払手形 650,330 千円

### 3. 税効果会計に関する注記

#### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金繰入額	74,708 千円
たな卸資産評価損	374,364 千円
未払販売手数料	34,332 千円
役員退職慰労未払金	146,004 千円
減価償却超過額	116,306 千円
一括償却資産	61,241 千円
減損損失	234,807 千円
研究開発費	174,885 千円
繰延資産償却超過額	40,598 千円
その他	123,194 千円
繰延税金資産小計	1,380,443 千円
評価性引当額	374,527 千円
繰延税金資産合計	1,005,915 千円
(繰延税金負債)	
未収還付事業税	25,247 千円
その他有価証券評価差額金	471 千円
繰延税金負債小計	25,718 千円
繰延税金資産の純額	980,196 千円

#### (2) 法人税等の税率の変更による修正

平成 23 年 12 月 2 日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の 40.5%から平成 24 年 4 月 1 日以後平成 27 年 3 月 31 日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては 37.7%に、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては 35.3%にそれぞれ変更しております。

これにより、当事業年度末の繰延税金資産の純額が 102,361 千円減少し、法人税等調整額が 102,431 千円、その他有価証券評価差額金が 69 千円それぞれ増加しております。

#### 4．関連当事者との取引に関する注記

##### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	サミー(株)	東京都豊島区	18,221	直接 100.0%	業務提携 役員の兼任	遊技機部品の仕入等	2,714,436	買掛金	922,608

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件については、双方協議のうえ決定しております。

#### 5．1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 724円32銭

(2) 1株当たり当期純損失(期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。) 11円98銭

#### 6．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。